

公共下水道事業会計

平成28年

第1回市議会定例会 議案第12号

平成28年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数			117,943戸
(2) 年 間 総 排 水 量			27,375,000立方メートル
(3) 一 日 平 均 排 水 量			75,000立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下 水 管 渠	3,183メートル
	ポンプ場事業	大 手 ポ ン プ 場 電 気 計 装 設 備	1式
	処理場事業	汚 水 処 理 施 設 電 気 計 装 設 備	1式
		汚 泥 処 理 施 設 乾 燥 設 備	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,909,764千円
第1項 営 業 収 益	5,891,814千円
第2項 営 業 外 収 益	2,017,949千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 下水道事業費用 6,922,200千円

第1項 営業費用 5,654,292千円

第2項 営業外費用 1,259,908千円

第3項 予備費 8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,529,214千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,927千円、過年度分損益勘定留保資金 227,291千円、当年度分損益勘定留保資金 1,580,091千円及び繰越利益剰余金処分額 647,905千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 3,262,726千円

第1項 企業債 2,352,100千円

第2項 国庫補助金 349,500千円

第3項 受益者負担金 6,717千円

第4項 他会計負担金 488,019千円

第5項 他会計補助金 5,250千円

第6項 工事補償金 41,575千円

第7項 長期貸付金返還金 19,565千円

支 出

第1款 資本的支出 5,791,940千円

第1項 建設改良費 1,651,605千円

第2項 企業債償還金 4,125,995千円

第3項 長期貸付金 14,340千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	1 資本的支出
項	1 建設改良費
事業名	汚泥処理施設乾燥設備整備事業
総額	432,980千円
年度	平成28年度から平成29年度まで
年割額	平成28年度 41,340千円
	平成29年度 391,640千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	管渠事業費, ポンプ場事業費, 処理場事業費, 特定環境事業費, 流域下水道事業費, 資本費平準化債および下水道事業債(特別措置分)
限度額	2,352,100千円
起債の方法	普通貸借
利率	5.0%以内
償還の方法	40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	483,642千円
(2) 交際費	62千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流改造経費および汚水処理経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,583千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 647,905千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金 647,905千円

平成28年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

予 算 説 明 書

平成28年度函館市公共下水道

収益的収入

収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			千円 7,909,764
	1 営業収益		5,891,814
		1 下水道使用料	4,614,766
		2 他会計負担金	1,205,524
		3 その他営業収益	71,524
	2 営業外収益		2,017,949
		1 受取利息及び配当金	500
		2 他会計補助金	333
		3 長期前受金戻入	2,012,272
		4 雑収益	4,844
	3 特別利益		1
		1 その他特別利益	1

事業会計予算実施計画
及び支出
入

備	考
下水道使用料	4,614,766 千円
一般会計負担金	1,205,524 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	71,523 千円
貸付金利息	500 千円
一般会計補助金	333 千円
長期前受金戻入	2,012,272 千円
雑収益	4,844 千円
その他特別利益	1 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			千円 6,922,200
	1 営業費用		5,654,292
		1 管 渠 費	330,422
		2 ポンプ場費	183,069
		3 処 理 場 費	660,133
		4 水 質 指 導 費	29,539
		5 普 及 促 進 費	50,984
		6 業 務 費	129,570
		7 総 係 費	226,958
		8 流 域 下 水 道 管 理 費	489,413
		9 減 価 償 却 費	3,547,713
		10 資 産 減 耗 費	6,491
	2 営業外費用		1,259,908
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,093,726
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	164,471
		3 雑 支 出	1,711

出

備	考
	下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
	ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
	南部終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
	特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
	次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
	下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
	事業全般の関連業務に要する費用を計上
	函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
	有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
	有形固定資産の除却費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

款	項	目	予 定 額
	3 子 備 費		千円 8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考

資 本 的 收 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円 3,262,726
	1 企 業 債		2,352,100
		1 企 業 債	2,352,100
	2 国 庫 補 助 金		349,500
		1 国 庫 補 助 金	349,500
	3 受 益 者 負 担 金		6,717
		1 受 益 者 負 担 金	6,717
	4 他 会 計 負 担 金		488,019
		1 他 会 計 負 担 金	488,019
	5 他 会 計 補 助 金		5,250
		1 他 会 計 補 助 金	5,250
	6 工 事 補 償 金		41,575

及 び 支 出 入

備	考
管 渠 事 業 費 企 業 債	814,800 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 企 業 債	74,000 千円
処 理 場 事 業 費 企 業 債	145,400 千円
特 定 環 境 事 業 費 企 業 債	7,600 千円
流 域 下 水 道 事 業 費 企 業 債	110,300 千円
資 本 費 平 準 化 債	800,000 千円
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	400,000 千円
管 渠 事 業 費 交 付 金	123,900 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 交 付 金	74,500 千円
処 理 場 事 業 費 交 付 金	151,100 千円
受 益 者 負 担 金	6,577 千円
分 担 金	140 千円
一 般 会 計 負 担 金	488,019 千円
一 般 会 計 補 助 金	5,250 千円

款	項	目	予 定 額
		1 工 事 補 償 金	千円 41,575
	7 長 期 貸 付 金 金 返 還		19,565
		1 長 期 貸 付 金 金 返 還	19,565

備	考
工 事 補 償 金	41,575 千円
水洗便所改造等資金貸付金返還金	18,795 千円
排水設備設置資金貸付金返還金	770 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			5,791,940 <small>千円</small>
	1 建設改良費		1,651,605
		1 管渠事業費	1,041,488
		2 ポンプ場事業費	160,991
		3 処理場事業費	322,416

出

備	考
下水管渠事業費	954,476千円
(雨水管渠)	
上湯川第1排水区工事費	
日吉第3排水区工事費	
日吉第1排水区工事費	
日吉1の1号雨水幹線工事費	
北部第4-1排水区工事費	
(汚水管渠)	
湯川Ⅱ地区工事費	
上湯川地区工事費	
戸倉地区工事費	
日吉地区工事費	
(合流管渠)	
大手Ⅰ地区工事費	
公共枿新設事業費	87,012千円
公共枿新設工事費	
ポンプ場事業費	160,991千円
大手ポンプ場電気計装設備工事費	
宇賀浦中継ポンプ場電気計装設備工事費	
湯川ポンプ場電気計装設備工事費	
戸倉第2ポンプ所機械設備工事費	
戸倉第2ポンプ所電気計装設備工事費	
汚水処理施設事業費	281,076千円
汚水ポンプ設備工事費	
汚水ポンプ電気計装設備工事費	
電気設備工事費	
管理本館屋上防水工事費	

款	項	目	予 定 額
			千円
		4 特定環境事業費	8,000
		5 流域下水道事業費	112,747
		6 その他固定資産費	5,963
	2 企業債償還金		4,125,995
		1 企業債償還金	4,125,995
	3 長期貸付金		14,340
		1 長期貸付金	14,340

備	考
汚泥処理施設事業費 乾燥設備工事費	41,340 千円
公共樹新設事業費 公共樹新設工事費	8,000 千円
函館湾流域下水道事業費負担金	112,747 千円
機械その他固定資産取得費	5,963 千円
企業債償還元金	4,125,995 千円
水洗便所改造等資金貸付金	13,340 千円
排水設備設置資金貸付金	1,000 千円

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	913,637
減価償却費	3,547,713
固定資産除却費	6,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,834
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 354
長期前受金戻入額	△ 2,012,272
受取利息及び配当金	△ 500
その他特別利益	△ 1
支払利息	1,093,726
小計	3,589,955
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,093,726
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	54,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,551,385

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,534,184
無形固定資産の取得による支出	△ 117,421
長期貸付金の貸付による支出	△ 14,340
短期貸付金の返還による収入	19,565
国庫補助金等による収入	349,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	493,269
その他収入	48,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,319

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,352,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,125,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,773,895

資金増加額 (又は減少額)	22,171
資金期首残高	1,714,778
資金期末残高	1,736,949

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	43		174,023
	資本勘定支弁職員	13		49,547
	合 計	56		223,570
前 年 度	損益勘定支弁職員	49	2,281	198,089
	資本勘定支弁職員	7		30,859
	合 計	56	2,281	228,948
比 較	損益勘定支弁職員	△ 6	△ 2,281	△ 24,066
	資本勘定支弁職員	6		18,688
	合 計		△ 2,281	△ 5,378

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,016	9,048	4,482	3,305	5,012	15,411
	前 年 度	5,784	10,146	4,572	4,174	5,451	16,245
	比 較	△ 768	△ 1,098	△ 90	△ 869	△ 439	△ 834

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 5,378	給与改定に伴う増減分	1,030	給料表改定に伴う増及び27年度給与改定の経過措置に伴う減
		昇給に伴う増加分	2,441	
		その他の増減分	△ 8,849	職員の変動及びその他の減
手 当 等	8,588	給与改定に伴う増減分	2,258	
		退職手当の増減分	14,192	職員の変動等に伴う増
		その他の増減分	△ 7,862	職員の変動及びその他の減

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,955	212,900
	平均給与月額 (円)	379,921	228,810
	平均年齢 (歳)	45.9	61.5
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,088	381,460
	平均給与月額 (円)	366,609	409,160
	平均年齢 (歳)	45.6	60.5

明 細 書

手当等 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
156,653	330,676	56,971	387,647
30,130	79,677	16,318	95,995
186,783	410,353	73,289	483,642
160,488	360,858	70,204	431,062
17,682	48,541	10,959	59,500
178,170	409,399	81,163	490,562
△ 3,835	△ 30,182	△ 13,233	△ 43,415
12,448	31,136	5,359	36,495
8,613	954	△ 7,874	△ 6,920

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
50,910	30,689	5,125	128,998	57,785	186,783
53,411	30,219	4,600	134,602	43,568	178,170
△ 2,501	470	525	△ 5,604	14,217	8,613

備	考
給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日 27年度給与改定の経過措置 給与改定に伴う引き下げを段階的に実施	
職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)	採用・退職の状況 採 用 退 職
本 年 度 56人 0人 56人 前 年 度 56人 0人 56人 増 減 0人 0人 0人	26 年 度 0人 1人 27 年 度 1人 (見込) 3人 28 年 度 (見込) 2人 (見込) 1人
勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術(円)	そ の 他(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
短大卒	157,300	/	157,300	/
大学卒	176,700	/	176,700	/

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現 在	8 級	1	1.8	8 級		
	7 級	1	1.8	7 級		
	6 級	5	9.1	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	21	38.2	4 級		
	3 級	7	12.7	3 級		
	2 級	16	29.1	2 級		
	1 級	4	7.3	1 級		
	再任用			再任用	1	100
	計	55	100	計	1	100
平成27年1月1日 現 在	8 級	1	1.8	8 級		
	7 級	1	1.8	7 級		
	6 級	4	7.3	6 級		
	5 級	4	7.3	5 級		
	4 級	25	45.4	4 級	1	100
	3 級	16	29.1	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	4	7.3	1 級		
	再任用			再任用		
	計	55	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	31
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B)/(A) (%)	76.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	45	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	32
		6 号 給 (人)	8
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B)/(A) (%)	80.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	無	
	2.025	2.175	4.2	有	
前 年 度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	無	
	1.975	2.125	4.1	有	
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	無	
	2.025	2.175	4.2	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	自 己 資 金
1資本的支出	1建設改良費	汚泥処理施設 乾 燥 設 備 整 備 事 業	28	千円 41,340	千円 17,200	千円 20,900	千円 3,240
			29	391,640	162,900	198,000	30,740
			計	432,980	180,100	218,900	33,980

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進 捗 率
千円	千円	千円 41,340	千円 41,340	千円	% 9.5
				391,640	
		41,340	41,340	391,640	9.5

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有 形 固 定 資 産	171,642,228		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,872,216</u>	千円	99,770,012
(2) 無 形 固 定 資 産			2,652,709
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>16,890</u>		
投資その他の資産合計			<u>26,817</u>
固 定 資 産 合 計			千円 102,449,538

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,736,949
(2) 未 収 金	468,086	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,498</u>	438,588
(3) 短 期 貸 付 金	32,368	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,040</u>	29,328
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>18,070</u>

流動資産合計		<u>2,222,935</u>
資産合計		<u>104,672,473</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		51,692,688
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>399,844</u>	
引当金合計		<u>399,844</u>
固定負債合計		52,092,532
4 流動負債		
(1) 企業債		4,168,667
(2) 未払金		297,673
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,146	
ロ 法定福利費引当金	<u>3,836</u>	
引当金合計		23,982
(4) その他流動負債		<u>2,413</u>
流動負債合計		4,492,735

5	繰延収益		
	長期前受金	82,154,053	千円
	収益化累計額	<u>△ 39,847,753</u>	
	繰延収益合計		千円
			<u>42,306,300</u>
	負債合計		98,891,567
資本の部			
6	資本金		1,971,089
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	1,285,564	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,524,253</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>2,524,253</u>	
	剰余金合計		<u>3,809,817</u>
	資本合計		<u>5,780,906</u>
	負債資本合計		<u><u>104,672,473</u></u>

平成27年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

		千円	
1	営業収益	5,641,089	
2	営業費用	5,510,393	
3	予備費	<u>8,000</u>	
	営業利益		千円 122,696
4	営業外収益	1,954,457	
5	営業外費用	<u>1,192,190</u>	<u>762,267</u>
	経常利益		884,963
6	特別利益	<u>1</u>	<u>1</u>
	当年度純利益		884,964
	前年度繰越利益剰余金		1,139,543
	その他未処分利益剰余金 変動額		<u>△ 413,891</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,610,616</u></u>

平成27年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	170,218,986		
減価償却累計額	<u>△ 68,500,995</u>		千円
			101,717,991
(2) 無形固定資産			2,720,132
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>18,286</u>		
投資その他の資産合計			<u>28,213</u>
固定資産合計			104,466,336

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,714,778
(2) 未 収 金	476,695	
貸倒引当金	<u>△ 32,892</u>	443,803
(3) 短期貸付金	36,427	
貸倒引当金	<u>△ 3,270</u>	33,157
(4) 他会計保管下水道使用料		<u>18,070</u>

流動資産合計	<u>2,209,808</u>
資産合計	<u><u>106,676,144</u></u>

負債の部

3 固定負債

千円

(1) 企業債 53,509,255

(2) 引当金

千円

イ 退職給付引当金 361,710引当金合計 361,710

固定負債合計 53,870,965

4 流動負債

(1) 企業債 4,125,995

(2) 未払金 316,970

(3) 引当金

イ 賞与引当金 19,974

ロ 法定福利費引当金 3,817

引当金合計 23,791

(4) その他流動負債 2,413

流動負債合計 4,469,169

5 繰延収益

長期前受金

81,304,222

千円

収益化累計額

△ 37,835,481

繰延収益合計

43,468,741

千円

負債合計

101,808,875

資本の部

6 資本金

1,971,089

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

1,285,564

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,610,616

千円

利益剰余金合計

1,610,616

剰余金合計

2,896,180

資本合計

4,867,269

負債資本合計

106,676,144

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額108,217千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,883千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,423,394千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,477,026	67,656	5,544,682
営業費用	5,437,470	99,576	5,537,046
営業損益	39,556	△ 31,920	7,636
経常損益	900,907	12,729	913,636
セグメント資産	101,704,635	2,967,838	104,672,473
セグメント負債	95,996,148	2,895,419	98,891,567
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,165,343	40,514	1,205,857
減価償却費	3,466,505	81,208	3,547,713
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,943,172	△ 72,230	△ 2,015,402

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 6,486千円

1年超 9,130千円

合計 15,616千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失8,839千円を処理するため、貸倒引当金8,839千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として19,651千円を支給するため、退職給付引当金15,465千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,270千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金23,791千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
			千円	千円	千円
1 下水道事業収益			7,909,764	7,952,741	△ 42,977
	1 営業収益		5,891,814	5,998,040	△ 106,226
		1 下水道使用料	4,614,766	4,663,480	△ 48,714
		2 他会計負担金	1,205,524	1,262,839	△ 57,315
		3 その他の他 営業収益	71,524	71,721	△ 197
	2 営業外収益		2,017,949	1,954,700	63,249
		1 受取利息及び 配当金	500	500	
		2 他会計補助金	333	333	
		3 長期前受金 戻入	2,012,272	1,949,297	62,975
		4 引当金戻入益		234	△ 234
		5 雑収益	4,844	4,336	508
	3 特別利益		1	1	
		1 過年度損益 修正益		1	△ 1
		2 その他の他 特別利益	1		1
	収 入 合 計		7,909,764	7,952,741	△ 42,977

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減
1 下水道事業費用			千円 6,922,200	千円 7,016,789	千円 △ 94,589
	1 営業費用		5,654,292	5,652,764	1,528
		1 管 渠 費	330,422	336,506	△ 6,084
		2 ポンプ場費	183,069	185,056	△ 1,987
		3 処 理 場 費	660,133	661,472	△ 1,339
		4 水質指導費	29,539	27,459	2,080
		5 普及促進費	50,984	60,148	△ 9,164
		6 業 務 費	129,570	133,966	△ 4,396
		7 総 係 費	226,958	242,942	△ 15,984
		8 流域下水道 管 理 費	489,413	480,974	8,439
		9 減価償却費	3,547,713	3,522,800	24,913
		10 資産減耗費	6,491	1,441	5,050
	2 営業外費用		1,259,908	1,356,025	△ 96,117
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,093,726	1,181,588	△ 87,862
		2 消費税及び 地方消費税	164,471	172,887	△ 8,416
		3 雑 支 出	1,711	1,550	161
	3 予 備 費		8,000	8,000	

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 予備費	千円 8,000	千円 8,000	千円
支出合計			6,922,200	7,016,789	△ 94,589
差引損益			987,564	935,952	51,612

(2) 収 益 の 支 出

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給 料	32,015	6,699	20,702	13,036	24,173	18,003	59,395	
手 当 等	17,685	2,902	8,646	6,287	11,802	8,284	28,839	
賞与引当金 繰 入 額	2,217	332	1,794	780	1,225	2,249	5,826	
賃 金			1,813				1,813	
法定福利費	10,531	2,043	6,479	4,183	7,442	5,478	18,663	
法定福利費 引当金繰入額	422	64	343	150	232	431	1,108	
退職給付費							57,785	
旅 費							2,681	
被 服 費	205	42	48	48	131	10	273	
備 消 品 費	660	135	495	207	272	153	1,781	
燃 料 費	798	19	107	32	23		297	
光 熱 水 費	338		190					
印刷製本費					237	350	447	
通信運搬費	170	36	370	19	463	305	658	
委 託 料	131,482	132,812	504,737	4,608	2,656	2,895	2,538	
手 数 料	90	39	819	2	69	23	239	

予 算 内 訳 表

用		営 業 外 費 用					予備費	合 計	構 成 比
減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		174,023					174,023	2.5	
		84,445					84,445	1.2	
		14,423					14,423	0.2	
		3,626					3,626	0.1	
		54,819					54,819	0.8	
		2,750					2,750	0.0	
		57,785					57,785	0.8	
		2,681					2,681	0.0	
		757					757	0.0	
		3,703					3,703	0.1	
		1,276					1,276	0.0	
		528					528	0.0	
		1,034					1,034	0.0	
		2,021					2,021	0.0	
		781,728					781,728	11.3	
		1,281					1,281	0.0	

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃 借 料	2,517		1,243		767	89	5,186	
修 繕 費	119,013	37,817	109,369	139	1,373		333	
動 力 費	66							
薬 品 費			2,906					
材 料 費	11,331							
補 償 金	500							
負 担 金	23					91,300	32,332	489,413
保 險 料	236	80	33	35	17		791	
厚生福利費							676	
報 償 費					102			
交 際 費							62	
食 糧 費							20	
雑 費	123	49	39	13				
貸倒引当金 繰 入 額							5,215	
有形固定資産 減価償却費								
無形固定資産 減価償却費								
固 定 資 産 除 却 費								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		9,802					9,802	0.1	
		268,044					268,044	3.9	
		66					66	0.0	
		2,906					2,906	0.1	
		11,331					11,331	0.2	
		500					500	0.0	
		613,068					613,068	8.9	
		1,192					1,192	0.0	
		676					676	0.0	
		102					102	0.0	
		62					62	0.0	
		20					20	0.0	
		224					224	0.0	
		5,215					5,215	0.1	
3,371,221		3,371,221					3,371,221	48.7	
176,492		176,492					176,492	2.6	
	6,491	6,491					6,491	0.1	

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
企業債利息								
一時借入金 利息								
消費税及び 地方消費税								
その他雑支出								
予 備 費								
計	330,422	183,069	660,133	29,539	50,984	129,570	226,958	489,413
構 成 比	% 4.8	% 2.6	% 9.5	% 0.4	% 0.7	% 1.9	% 3.3	% 7.1

用			営業外費用				子備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			1,086,226			1,086,226		1,086,226	15.7
			7,500			7,500		7,500	0.1
				164,471		164,471		164,471	2.4
					1,711	1,711		1,711	0.0
							8,000	8,000	0.1
3,547,713	6,491	5,654,292	1,093,726	164,471	1,711	1,259,908	8,000	6,922,200	100
% 51.3	% 0.1	% 81.7	% 15.8	% 2.4	% 0.0	% 18.2	% 0.1	% 100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による 職員給与費
(収益的支出)			千円 387,647
下水道事業費用			387,647
	営業費用		387,647
		管渠費	62,870
		ポンプ場費	12,040
		処理場費	37,665
		水質指導費	24,436
		普及促進費	44,874
		業務費	34,445
		総係費	171,317
(資本的支出)			95,995
資本的支出			95,995
	建設改良費		95,995
		管渠事業費	59,988
		ポンプ場事業費	11,991
		処理場事業費	24,016
合 計			483,642

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 下水道使用料

4,614,766千円

(1) 下水道使用料

ア 基本料金

(ア) 一般汚水分

処理区域	基本水量	11,322,869 m ³			
		1,479円60銭 ×	1,411,296件 =	2,088,153,561円	
未処理区域	基本水量	9,990 m ³			
		140円40銭 ×	1,531件 =	214,953円	
小計	基本水量	11,332,859 m ³			
			1,412,827件	2,088,368,514円	

(イ) 公衆浴場分

処理区域	基本水量	74,328 m ³			
		3,456円 ×	276件 =	953,856円	
未処理区域	基本水量	7,200 m ³			
		1,296円 ×	24件 =	31,104円	
小計	基本水量	81,528 m ³			
			300件	984,960円	

計	基本水量	11,414,387 m ³			
			1,413,127件	2,089,353,474円	

イ 超過料金

(ア) 一般汚水分

処理区域		147円96銭 ×	4,909,795 m ³ =	726,453,268円	
		159円84銭 ×	1,578,489 m ³ =	252,305,682円	
		169円56銭 ×	1,632,846 m ³ =	276,865,368円	
		189円 ×	3,424,907 m ³ =	647,307,423円	
		207円36銭 ×	2,914,034 m ³ =	604,254,090円	
未処理区域		14円4銭 ×	4,305 m ³ =	60,442円	
		21円60銭 ×	13,823 m ³ =	298,576円	

	29 円 16 銭 ×	61,511 m ³ =	1,793,661 円	
	38 円 88 銭 ×	96,083 m ³ =	3,735,707 円	
小 計		14,635,793 m ³	2,513,074,217 円	
(イ) 公 衆 浴 場 分				
処 理 区 域	11 円 88 銭 ×	778,784 m ³ =	9,251,954 円	
未処理区域	4 円 32 銭 ×	23,194 m ³ =	100,198 円	
小 計		801,978 m ³	9,352,152 円	
計		15,437,771 m ³	2,522,426,369 円	
ウ 加 算 使 用 料		96 件	2,986,956 円	
合 計		26,852,158 m ³		
		1,413,223 件	4,614,766,799 円 ……	4,614,766 千円